

原則を逸脱するメディア

政府は16日、有識者会議の報告を受け安保関連3文書を閣議決定した。これに関連して、表題の青木理「理の眼」(毎日新聞21日夕刊)を紹介する。

防衛費の大幅増や敵基地攻撃能力の保有については、戦後の矜持をなぎ倒すという意味でも、借金まみれの国の予算の使途という面からも、これが本当の意味でこの国と周辺地域の安定と平和に資するかという観点からも、僕はひたすら懐疑を抱くのみ。ただ、それ以前の問題として指摘しておきたいことがあります。ひどく憂鬱なテーマですが、決して見過ごすべきでないと考えます。

政府は今回の政策転換に向けて着々と既成事実を積み重ね、その一つが9月に設置した有識者会議でした。座長は駐米大使などを歴任した元外務官僚が務め、総勢10人のメンバーが4回の会合を経て次のような報告書を首相に手渡しています。

〈防衛力の抜本的強化のために必要な予算上の措置を講じなければならない〉〈我が国の反撃能力(引用注・敵基地攻撃能力のこと)の保有と増強が不可欠〉

なんのことはない、政府方針の背を押し、お墨付きを与える内容であり、皮肉を込めて言えば、さまざまな役所にあまたある有識者会議やと相似形。ただ、これほどの政策転換にお墨付きを与えたのは少々レベルが異なる上、会議メンバーにはこの国を代表する全国紙の幹部や元幹部が3人も名を連ねたのです。某紙の元主筆、別の某紙の元社長で現顧問、そしてまた別の某紙の社長。

これも皮肉交りに言えば、メディアの幹部や記者が役所の審議会等のメンバーになるのも、この国では珍しくもない光景。ただ、時の政府はもちろん、あらゆる権力や権威から可能な限り独立し、それを監視すべきメディア、ジャーナリズムの原則を踏まえれば、政府の政策決定に関わる会議体に一まして政府方針にお墨付きを与えるような役割に名を連ねるのは、メディアやジャーナリズムの原則からの明らかな逸脱。

この3人のうち元主筆と顧問はいずれも現在は社の経営や編集から離れているものの、現職トップが参加した社は一層深刻。そして社説等も政府方針に追随気味。

いや、誤解なきように記しておけば、社論が右でも左でも、それ自体が問題ではないのです。ただ、社のトップが政府の政策に影響力を行使し、社論もそれに沿うなら、これはもうメディアというより政府機関、政府広報に近いのでは、と僕などは思うてしまうのですが、さて。

この有識者会議は「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」であり、今年9月30日に第1回を開催し、11月21日に報告書案をとりまとめた。議事要旨には、構成員の発言が名前なしで列挙してある。現職のトップは誰か思ったが、予想通り読売新聞グループ本社の代表取締役社長の山口寿一氏であった。

(2022年12月26日)